

中等教育学歴からみた地方エリート研究

— ライフ・ヒストリーを中心に —

渡 辺 一 弘

I. 研究の目的

本研究は、地方エリートを主に中等教育学歴に着目して、その個々のライフ・ヒストリー（生年・学歴・職歴・所属等）の事例を分析することで、特定の中等教育の学校が地位達成に影響を及ぼす可能性の有無を質的側面から、熊本県の事例をもとに考察することを目的とする。

近年、日本の地方エリート研究においては、新しい視点の研究が生まれてきたように思われる⁽¹⁾。筆者も、地方にはエリートを生み出すうえで、大学よりも強い影響力をもつような高等学校の学校歴が存在するのではという視点から、先に『熊本人名録』（熊本日日新聞社発行、1986）を用いて地方エリートを数量的に分析した⁽²⁾。

しかし、地方エリートを考察する場合、全国エリートに比べて、その土着性（移動の不必要さ）、地域での結びつきの細かさ（複雑なネットワーク）、しかも特定の範囲内での、比較的限られた学校歴の所有者（特に中等学歴）、といった点から考えると、地方エリートの実態に迫るには、どうしても地方エリート個々人のライフ・ヒストリーの事例に当たることが必要になってくるように思われる。従来のエリート研究においてライフ・ヒストリーは、類型化したエリートの典型的事例を学歴別に列記したり⁽³⁾、就職（初職）に着目して事例をとりあげたり⁽⁴⁾というように使われてきたが、概して数量的データの補足的・補完的なものとして扱われてきた。

そこで、本研究では、先に数量的に分析した「熊本の地方エリート」を今度は「人名録」の記載事項を中心に、個々の事例をもう少し詳しく考察して分析を試みようとするものである。

その際、先ずこの研究におけるライフ・ヒストリーの定義であるが、ここでは、有末⁽⁵⁾の示した生活史資料と分析の布置連関から、事例としての客観的資料である“ケース記録”（公文書・履歴・経歴・家族史等を含む）の記述内容をライフ・ヒストリーとして用いている。

なお、ここで用いる地方エリートとは、熊本人名録記載者をさす操作的な言葉にすぎない。県レベルの範囲で、特定の学校歴を媒介として形成される人間関係ネットワークが存在しうる移動を必要としない社会階層や集団の考察として、地方エリートを分析の対象としたのである。職種によってはエリートという言葉からくるイメージとは乖離している者もいるかもしれないが、ジョブ・ラダーの完結段階が、地方レベルと全国レベルでは異なる分野が存在する（例えば行政関係者）こと、階層構造が地方と全国では異なること、を考慮して本研究では、熊本人名録記載者を地方エリートとして扱った。

II. 分析の視点・方法と分析資料の概要

(1) 分析の視点・方法

本研究の分析の視点は、以下の二点を中心である。

- ①中等教育学歴⁽⁶⁾と最終学歴の関係を考察する。
- ②中等教育学歴からみたキャリア・パターンを考察する。

視点①は、多くの者にとって最初の進路選択である中等教育と最終学歴の関係を考察することで、学歴の地位達成への影響をみようとする

ものである。視点②は、初職から現在に至るまでのキャリア・パターンを、特に中等教育学歴から考察することで、特徴的な傾向が存在するかどうかをみようとするものである。これらの視点から数量的分析ではみえなかったことを明らかにしたい。

事例のサンプリングは、先ず地方エリートの中から一つの職種分野を選び、その職種分野のエリートの中から、特定の居住地域を抽出し、該当する者全員の事例を挙げた。

(2) 分析資料の概要—熊本人名録—

『熊本人名録』（熊本日日新聞社発行、1986）には、県内の居住者（一部県外居住者も含む）を中心に九つの職種分野について7282人が収録されている。これらの収録者の中から、本報告では「政治」の領域に該当する現職の人物を選び、それを政治エリート⁽⁷⁾として、いくつかの事例を挙げて検討する。具体的には、国会議員・知事、県議会議員、市町村長、市長村議会議員、政党役員（県段階）に該当する者たちである。

初めに、基になる数量的データとその分析から得られた知見を示しておく。

政治エリートは、全数の395人を分析データとして入力し、そのうち自宅または居所が県内にある者384人（男378人、女6人）を分析した。明らかになったのは以下のことである。

熊本の政治エリートは平均年齢57.9歳で、市町村レベルの政治家が全体の80%を占めている。最終学歴は、過半数の者が中等学歴で、特定の伝統校・進学校への偏りはみられないが、農業高校出身者の割合が比較的多い。また、農業関係団体の支持を受けている者も比較的多い。政治家としてのグレードが上がるに比例して、最終学歴も上がっている。

サンプリングした居住地域は、県のほぼ中央に位置する宇土市・宇土郡地域（人口約5万5千人）である。この地域を選んだ理由は、当地が県庁所在地で、地方中核都市といえる熊本市（人口約64万人）に隣接しており、熊本市のベッ

ドタウンという都市型の側面と、有明海と八代海を分ける半島部を含み、良港をもち、熊本の海の玄関口という漁村的側面の二面性をもつ地域であることと、事例の数が、個々に取り上げて検討するのに容易な数であることからである。

該当する政治エリートは11人である。内訳は、県議会議員2人、市長1人、市議会議長1人、市議会議員3人、町長2人、町議会議長1人、町議会副議長1人で、全員男性である。

Ⅲ. 分析結果と考察

熊本の政治エリートの事例

（*アンダーラインは最終学歴）

〈事例1〉

K・S 熊本県議会議員 58歳

昭和3（1928）年生（熊本県宇土市出生）

20年（17歳） 宇土中学校卒業（旧制）

24年（21歳） (有)K製材所設立・代表取締役

54年（51歳） 熊本県議会議員2期

*兼 職 日本ボーイスカウト熊本県連盟理事長、宇土ライオンズクラブ相談役、K木材(株)監査役、(有)K製材所勤務

*所属団体 自由民主党

*賞・著作等 日本ボーイスカウト「郭公賞」（昭和56年）

〈事例2〉

A・K 熊本県議会議員 40歳

昭和21（1946）年生（熊本県三角町出生）

37年（16歳） 三角中学校卒業

40年（19歳） 宇土高校卒業

44年（23歳） 東京農業大学農学部農業工学科卒業、熊本県農業協同組合中央会勤務

50年（29歳） 参議院議員K・K秘書、熊本県農民政治連盟

54年（33歳） 熊本県議会議員2期

*兼 職 熊本県議会農政常任委員長、三角町農業協同組合理事、

宇土郡バレーボール協会会
長

- *所属団体 三角ライオンズクラブ
- *賞・著作等 『農産物マーケティング戦略(そのⅠ・そのⅡ)』, 『中国をかいまみて』, 『熊本港のルーツを探る』, 『21世紀の港ちくり肥の島構想』(昭和61年)

〈事例4〉

- M・N 宇土市議会議長 63歳
- 大正12(1923)年生(熊本県宇土市出生)
- 昭和13年(15歳) 網津小学校高等科卒業
- 18年(20歳) 青年学校卒業, 農業
- 49年(51歳) 宇土市議会議員3期
- 60年(62歳) 同議長

〈事例5〉

- Y・K 宇土市議会議員 63歳
- 大正12(1923)年生(熊本県宇土市出生)
- 昭和12年(14歳) 網津高等小学校卒業
- 17年(19歳) 網津青年学校研究科卒業
- 41年(43歳) 網津小学校PTA会長
- 43年(45歳) 宇土市農業委員
- 49年(51歳) 宇土市議会議員3期

〈事例6〉

- H・T 宇土市議会議員 60歳
- 大正15(1926)年生(熊本県宇土市出生)
- 昭和14年(13歳) 轟小学校卒業
- 16年(15歳) 轟小学校高等科卒業
- 20年(19歳) 轟青年学校卒業
- 40年(39歳) 宇土市農業協同組合理事
- 45年(44歳) 宇土市議会議員4期
- 58年(57歳) 同議長(昭和59年まで)

- *兼 職 宇土市代表監査委員, 宇土市農業委員会会長, 宇城農業共済組合理事
- *賞・著作等 宇土市議会議員15年勤続表彰

〈事例3〉

- T・S 宇土市市長 71歳
- 大正4(1915)年生(熊本県宇土市出生)
- 昭和9年(19歳) 熊本農業学校卒業
- 24年(34歳) 走潟村農業協同組合技術指導員
- 28年(38歳) 走潟村村長
- 29年(39歳) 宇土町に編入・経済課長
- 33年(43歳) 市制施行・保険年金課長・農政課長歴任
- 48年(58歳) 同収入役2期
- 57年(67歳) 宇土市市長連続2期
- *兼 職 宇城広域消防衛生施設組合長, 宇土・富合清掃センター組合長, 宇城農業共済組合組合長

〈事例7〉

- Y・Y 宇土市議会議員 54歳
- 昭和7(1932)年生(熊本県宇土市出生)
- 22年(15歳) ^(ツツ) 住吉中学校卒業
- 53年(46歳) 宇土市議会議員3期
- *兼 職 熊本県信用組合理事, (有)Y海藻食品勤務
- *所属団体 宇土市商工会
- *賞・著作等 「水産物食品の研究」

事例3から事例7までは、市レベルの政治家である。事例3は、熊本市内の農業学校を卒業後、地元の農協に入り、その後、村長、町役場の課長、市役所の課長、収入役、市長と地域でキャリア・アップしてきている。農業学校卒業者が地方政治の分野に多く進出することは、先行研究でも指摘されている⁹⁾。

事例4, 5, 6は、最終学歴がすべて青年学校の卒業生である。それぞれ、農業従事者、市の農業委員、農協関係者で農業団体関係者の支持の下、市議会議員になったと考えられる。青年学校は、元々は勤労青少年のための教育機関であるが、正規の中等教育機関の「代位」的性格が濃厚で、第二次世界大戦中は、その多くが事実上、軍事教練を残して教育機能は崩壊していたという指摘がある¹⁰⁾。事例4, 5, 6は正にその時期の卒業生であり、学校の影響力を単純に判断することは難しいが、地方において、青年学校の卒業生が、政治の世界に比較的多く進出しているということはいえるであろう。

事例7は、最終学歴が初等学歴の自営業者で、事例1と同様に、自分の会社がある程度安定した40代後半に、地元の商工会の支持の下に市議会議員になったと考えられる。

視点にそって見ていくと、事例7以外すべて中等教育学歴が最終学歴であり、中等教育学歴者が、「農業」を媒介にして、政治家としてのキャリアを積んでいるという傾向がみえる。

〈事例8〉

Y・H 三角町町長 57歳
 昭和4(1929)年生(熊本県三角町出生)
 27年(23歳)⁸⁾ 日本大学商学部卒業
 34年(30歳) 三角町議会議員3期
 42年(38歳) 三角町商工会理事
 46年(42歳) 三角町商工会副会長
 50年(46歳) 熊本県議会議員
 57年(53歳) 三角町長

*兼 職 宇土郡体育協会会長、大矢野地区交通安全協会会長、熊本県港湾協会副会長、海上保安協会熊本県支部長、宇城土木協会会長

*賞・著作等 三角町功績賞

〈事例9〉

Y・H 不知火町町長 55歳
 昭和6(1931)年生(熊本県不知火町出生)
 21年(15歳) 不知火中学校卒業
 24年(18歳) 宇土高校卒業
 47年(41歳) 不知火町民生課長
 48年(42歳) 同総務課長
 58年(52歳) 同助役
 60年(54歳) 不知火町長

*兼 職 宇城広域火葬場組合組合長、松橋不知火下水道組合副管理者、不知火町農業委員会会長、不知火町社会福祉協議会会長

〈事例10〉

K・T 不知火町議会議長 63歳
 大正12(1923)年生(熊本県不知火町出生)
 昭和12年(14歳) 不知火村立尋常高等小学校卒業
 48年(50歳) 不知火町議会議員4期
 60年(62歳) 同議長

〈事例11〉

W・T 不知火町議会副議長 59歳
 昭和2(1927)年生(熊本県不知火町出生)
 18年(16歳) 熊本中学校5年修了
 20年(18歳) 海軍兵学校卒業
 26年(24歳) 学習院大学中退, 農業
 48年(46歳) 不知火町議会議員4期
 60年(58歳) 同副議長

*賞・著作等 交通安全功労賞

事例8から事例11までは、町レベルの政治家である。事例8は町長で、東京の私立大学を卒業後、30代の若さで町議会議員、地元商工会の理事を歴任し、県議会議員を経て町長に就任している。県議会議員を務めたことが、兼職の県レベルの役職に反映していると思われる。事例9も町長で、地元の高校を卒業後、町の行政職をステップ・アップして町長に上り詰めたこと

がうかがえる。兼職の分野が多岐に渡っているのが特徴的で、総務課長や助役の経験が影響していると思われる。

事例10は、町議会議長で、最終学歴は初等学歴である。町議会議員になるまでの経歴は不明であるが、町議を4期12年務めた後に町議会議長に就任している。

事例11は、事例10と同じ町の町議会の副議長で、同様に町議を4期12年務めた後に町議会副議長に就任している。最終学歴は大学（旧制）中退である。県内でナンバーワンの進学率を誇った旧制中学から、当時難関であった海軍兵学校に進学するも、卒業の年に終戦となり、戦後進学した東京の私立大学も中退という形で終わっている。その後、農業に従事し、40代後半になって町議会議員になっている。

事例11の様に、戦前の軍関係の学校出身者が、戦後方向転換した事例は、政治エリートには少なかったが、医療エリートでは割と目についた。その理由としては、軍関係の学校が、中学4年から受験が可能であり、授業料が官費であるという経済的要因と、熊本が昔から武道が盛んな土地柄であるという風土・地域性の要因から優秀な人材が多数入学しており、その者たちが戦後、医学系の学校に入り直したと考えられる。

視点にそってみていくと、地元の伝統高校を卒業して、そのまま地元に残って政治エリートになる事例もあったが、町レベルの政治家の場合、わずか4つの事例でも「学歴」「キャリア」が多様化しており、特徴的な傾向はみえなかった。

IV. まとめ

全体を通して、視点にそって考察してみると、当然ではあるが、先に提示した数量的データの分析結果をかなり明確に説明する内容になった。ただ、サンプリングを狭い地域に限定したので、特定の中等教育学歴の者（具体的には、旧制宇土中学・宇土高校出身者）と、ある種特異な中等教育機関（具体的には、青年学校出身者）の事例が多くなった。前者は予想していたことだが、後者は意外であった。また、兼職や所属団

体を具体的に示すことで、数量的データの分析では埋没しがちな地方エリートを支えている基盤となる背景を、いくらかは拾うことができたと思う。

しかし、問題点もある。先ず第一は、資料の制約上の問題である。具体的には、学校卒業期と地方エリートとしての地位達成期の間の記載事項の空白の問題（例えば、事例7と事例10）と、事例による記載事項の量の多少の問題である。第二は、ライフ・ヒストリー研究の方法論⁽¹⁾の問題である。この点に関しては、結局のところ、個々の地方エリートのライフ・ヒストリーをみるには、他の記述資料、特に地方エリートに関する個人誌（伝記）や口述記録を利用し、さらに最終的には、地方エリート個人々人に対してインタビューを行う必要があると思われる。

註

- (1) 吉田他は、家族に視点を据えた地方エリート研究を行い、大膳は、全国エリートとの比較、地方エリート自体の時系列比較を視点とする地方エリート研究を行った（吉田文、荻谷剛彦、広田照幸、北村久美子、天野郁夫「近代日本における家族と学歴(1)」『日本教育社会学会 第43回大会発表要旨収録』、1991年、201-206頁、大膳 司「地方エリートの形成(1)―沖繩県の場合―」『琉球大学法文学部紀要 社会学篇』第35号、1993年、33-63頁）。
- (2) 拙稿「中等教育学歴からみた日本の地方エリート研究―熊本の政治エリート、経済エリートの分析―」『教育学研究紀要』第41巻 第1部 中国四国教育学会編、1995年、176-181頁。「中等教育学歴からみた日本の地方エリート研究―熊本県の事例を中心に①―」『日本教育社会学会 第48回大会発表要旨収録』、1996年 a、232-233頁。「中等教育学歴からみた日本の地方エリート研究―熊本の法曹エリート、行政エリートの分析―」第48回 中国四国教育学会大会発表レジュメ、1996年 b。
- (3) 麻生 誠『エリート形成と教育』福村出

版, 1978年。

- (4) 西野(吉田)文「地域エリートの教育と職業」【研究報告 第67号 近代化過程における遠隔教育の初期的形態に関する研究】放送開発センター, 1994年, 244-273頁。
- (5) 有末 賢「生活史の社会学」【講座社会学 第3巻 生活史】光生館, 1993年, 61-87頁。
- (6) 本稿では, 最終学歴が新制中学校卒業者は, 初等学歴者として扱う。
- (7) 政治エリートという場合, 全国エリートにおいては, 官僚(特に高級官僚)を含めることもある。例えば, 高根は現代日本の政治エリートとして, 閣僚, 高級官僚, 国会議員, 政党の指導者などを挙げている(高根正昭『日本の政治エリート』中公新書, 1976年)。
- (8) 大学卒業年の記載が, 実際は昭和57年となっていたが, 多分記載ミスと思われるので, 本稿では昭和27年と訂正して記した。
- (9) 例えば, 吉田 文「戦前期の農業学校—学校間格差の視点から—」【東京大学教育学部紀要】1985年, 191-201頁。広田照幸・佐藤広志「出郷者と地元定着者の学歴と地位形成—鳥取県名士録の分析—」【研究報告 第67号 近代化過程における遠隔教育の初期的形態に関する研究】放送教育開発センター, 1994年, 274-302頁など。
- (10) 日本教育社会学会編【新教育社会学辞典】東洋館出版社, 1986年, 557-558頁。
- (11) 例えば, ベルトーとコーリーは, ライフ・ストーリーはいくつもの用途があるので, 近い将来標準的な方法論が生まれることは期待できない, と述べた上で, 1980年代初期の生活史法を, 方法論的に以下の三つの次元に整理している。

① トーリーの数が, 単独であるか多数で

あるか

② 客観的であるか主観的であるか

③ 理論的抽象化や科学的正統性を先取りして含む指向であるか, それとも人間的・文学的なアプローチであるか

(Bertaux, D & Kohli, M., *The Life Story Approach: A Continental View, Annal Review of Sociology*, vol.10, 1984, pp.215-237)。

なお, 生活史法のなかでは, ライフ・ヒストリー, オーラル・ヒストリー, ライフ・ストーリー, 個人的記録, 個人史などが同じ様な言葉として使われる(桜井 厚, 前掲論文, 1993年, 89-121)。

主要参考文献・資料

- ・ 麻生 誠「近代日本におけるエリート構成の変遷」【教育社会学研究】第15集, 1960年, 148-162頁。
- ・ ———【エリートと教育】福村出版, 1967年。
- ・ ———【日本の学歴エリート】玉川大学出版, 1991年。
- ・ 浜口恵俊編『日本人にとってキャリアとは—人脈のなかの履歴』日本経済新聞社, 1979年。
- ・ ケン・ブラマー 1983, 原田勝弘・川合隆男・下田平裕身監訳『生活記録の社会学—方法としての生活史研究案内—』光生館, 1991年。
- ・ 中野 卓・桜井 厚『ライフ・ヒストリーの社会学』弘文堂, 1995年。
- ・ 山内乾史「エリート教育研究の課題と展望」【大学教育研究】第3号, 神戸大学大学教育研究センター, 1995年, 59-68頁。

(広島大学研究生)